

令和6年度第2回茂原市子ども・子育て審議会 会議録

|      |   |
|------|---|
| 日 時  | 令和6年8月20日(火)<br>13:30~14:42   |
| 会 場  | 茂原市役所 市民室   |
| 出席委員 | 中田会長、山本副会長、白石委員、篠田委員、佐野委員、澤田委員、<br>瀬戸委員、河野委員、太田委員、青木委員                                |
| 関係課  | 中村教育部長、新木教育部次長兼教育総務課長、矢部学校教育課長、<br>齊藤学校教育課主幹、安藤学校教育課学務係長<br>篠崎保育課長、熊谷保育課保育所係長         |
| 事務局  | 平井福祉部長、根本子育て支援課長、<br>荒谷子育て支援課主幹兼こども家庭センター長、関谷子育て支援課長補佐、<br>沼子育て支援課子育て支援係長、高橋主事、株式会社名豊 |
| 傍聴者  | 0人  |
| 配付資料 | ・資料1-1 教育・保育の量の見込みと確保方策<br>・資料1-2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策                            |

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 議 事
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

- (1) 第3期茂原市子ども・子育て支援事業計画策定における量の見込みと確保方策の検討について
  - ①教育・保育の量の見込みと確保方策について
  - ②地域子ども・子育て支援事業の見込みと確保方策について

会議要旨

(議事)

(1) 第3期茂原市子ども・子育て支援事業計画策定における量の見込みと確保方策の検討について

①教育・保育の量の見込みと確保方策について

<事務局から、資料1-1に基づき説明>

(議長)

ありがとうございました。

資料1-1について御説明を頂戴いたしました。

それでは、御質問、御意見等ございましたらお願いいたします。

(委員)

前回のアンケートを見せていただいて、保護者のニーズというのが明るみになりました。アンケート調査の結果から出た推計値だと思います。計画値とかけ離れてしまっていますが、この推計値の算出方法を伺いたいです。

それともう一つ、1ページと2ページの一番下にある参考の利用率について、令和6年度は、幼稚園が34.4%、同じ年齢の保育所・認定子ども園が61.6%、合わせて95%です。次の令和7年度は、幼稚園が33.4%、保育所・認定子ども園が62.9%で、合わせて96.3%です。

少し利用率が増える見込みですが、100%ではありません。他の5%くらいの子について、例えば、どこにも入っていない無所属の子なのか、それとも他の施設に入っている子なのか、その状況について教えてください。

(議長)

はい。それでは御答弁をお願いします。

大きく分けて2点、1点目の推計値の出し方について、お願いいたします。

(名豊)

推計値の出し方について御説明をさせていただきます。この推計値につきましては国の手引きをもとに算出しています。基本的な考え方といたしましては、まず、アンケート調査をもとに家族類型を算出します。家族類型というのは、例えば、ひとり親家庭であったり、共働き家庭であったり、就労の時間などで類型していきます。

さらに、アンケート調査で、保育園・幼稚園を使いたいですかということを聞いています。それを利用率として、何%の方が利用を希望したのかを推計していきます。

ニーズというのは、「今は働いてないけど、保育園に入りたい」という方もいるので、推計値は多くなっています。国の手引きでも、地域の実情に応じて適切な処理をするように示されています。今回の場合については、将来的に共働きになるだろうという家庭も含めて、保育の利用希望率を算出して、推計人口にかけて算出しています。子どもの数が減ってきているため、利用希望は高くなるが、数値としては少し下がることもあるというのが現状です。

(議長)

はい。ありがとうございました。

そうしますと、このニーズ調査についてはあくまでも、ベースになっているということですね。実績としては下回る見込みですか。

(名豊)

他市の事例では、共働き家庭が増えており、その伸びと子どもの減少のどちらが多いかによって変わります。

ある程度、共働き家庭が頭打ちになると、子どもの数にそって利用者も減っていきます。逆に、共働き家庭が増えてきているところだと、子どもの数が減ってきていても、利用者は維持されるようになります。

全てがというわけではありませんが、あくまで一例となります。数値は減る傾向にはありますが、一概には言えません。

(議長)

人口推計については、コーホート法を用いているとのことですが、子育て支援に力を入れている自治体では転入が多いといった場合の推計はどのように行うのでしょうか。

(名豊)

はい。人口推計のコーホート変化率法については、転出入、出生、死別も含めて推計しています。例えば、0歳が100人、次の年に1歳が99人となった場合99%の変化率となります。ただし、1年分の変化率では変動が激しいので、過去5年の変化率をみて推計を行います。

今おっしゃったように、都市開発などがある場合は、あらかじめ転入による増を見込んで推計します。今回はより現実的な推計を行うため、過去5年の実績を踏まえて推計しています。

(議長)

よろしいでしょうか。

では、続いて、2点目についてお願いいたします。

(事務局)

2点目の1ページ目、2ページの参考のところを足しても100%にならない点についてですが、所属のない子や市外の保育所、幼稚園を利用される方、また認可外施設を利用している方が含まれていないためです。

(議長)

よろしいでしょうか。

では、他にありますでしょうか。それでは、次の議事に進みたいと思います。

## ①地域子ども・子育て支援事業の見込みと確保方策について

### <事務局から、資料1-2に基づき説明>

(議長)

はい、ありがとうございます。御説明いただきましたことについて、多岐にわたりますが、御意見、御質問等があれば承りたいと存じます。

今、事務局から、まだ手引きが示されていない事業について説明がありましたが、これはいつ頃になるのでしょうか。

(事務局)

国からは夏頃に示しますということですが、まだ示されていない状況です。

(議長)

手引きが示された後、作業に時間はかかるもののでしょうか。

(事務局)

そこまでかからないと思います。

(議長)

追加事業について審議会への説明は行いますか。

(事務局)

次回以降の審議会で、適時説明できればと思っております。

(議長)

はい。ありがとうございます。

事業の方は、推計の仕方は先程と一緒にと思いますが、かなりニーズ値とかけ離れたような計画値になっていますが、何か補足で説明いただけますか。

(名豊)

はい。資料1-2、地域子育て支援事業につきましては、先程と同様、利用したいですかというような聞き方と合わせて、何日利用したいですかと聞いております。毎日利用したいなという場合は5回となってしまいます。ただ、一方で、実際は、日中、保育園、幼稚園に行っている人が多いという中で、利用が重複している場合があります。

また、費用や条件などから、実際の利用状況とはかけ離れてしまうことがあります。

(議長)

つまりは、1つの設問だけでなく、関連する複数の設問から推計値を算出しているという事でしょうか。

(名豊)

基本的には国の手引きに基づいて、昨年実施したアンケートを踏まえて、推計していきます。ただし、手引きに基づいて推計すると、大きいニーズ量が算出されるのがほとんどです。そこで、現実的な見込み値にしていくため、実績を踏まえて推計を行います。

(議長)

事業ごとにアンケートの設問は違うということですか。

(名豊)

はい。事業ごとに、アンケートの設問が異なっております。

(議長)

はい。わかりました。計画の中で、放課後児童クラブはニーズの高い事業だと思えますが、何か御意見ありますでしょうか。

(委員)

数字的には問題ないと思います。ですが、今後は地域により、学童が今以上に必要になる学区と、そうでない学区に分かれることが考えられます。これに対する方策がありましたら教えてください。

(議長)

はい。ただいまの御質問は数値的には良いということですが、地域格差をどう考えているかということです。御答弁お願いいたします。

(事務局)

はい。生徒、児童数は減ってくると思いますけれども、需要は増えてくると考えております。地域格差についてですが、まだ、方策としては考えてないのが現状です。

(議長)

実際はケースバイケースに対応するかと思います。今ある学童は何か所でしょうか。

(事務局)

はい。公設が5か所、民設が10か所、計15か所です。

(事務局)

次期計画の、5年間で考えますと、現状のままの施設数でというように考えております。

委員がおっしゃられるように、今後、状況を見ながら考えていきたいと思っております。

(議長)

この事業に対する認識は高いと思っております。

他にございますか。はい。

(委員)

3点ほどお伺いをいたします。

まず、地域子育て支援拠点事業の令和6年度の見込みが、令和5年度の実績よりも増えております。前回の審議会で、東茂原保育所のチャオが休止しているということを伺っておりますが、増えている理由をお伺いしたいです。

次に、子育て短期支援事業について、令和6年度の見込みが551人日となっております。これは、施設のマンパワー、作業量みたいのを表していると感じました。そうすると、

551人日となっていますが、施設は30人定員として職員がいらっしゃるとのことでした。更に、職員を配置させることができるのか、市の職員が手伝いに行くのか伺いたいです。

最後に、一時預かり事業と病児保育事業について、利用者を待機させなくちゃいけない状態なのか、100%を受け入れることができる状態なのか伺いたいです。

(議長)

はい。ありがとうございます。3点についてお願いいたします。

(事務局)

1ページ目の地域子育て支援拠点事業の令和6年度見込み値7,833については、こちらは中間年の見直しを行った際の計画値を記載しております。併せて、子育て短期支援事業の551人日についても同じ計画値でございます。

第3期計画の見込み値119については、実情に合わせて、周りの市を参考にして、本市に落とし込んだ状況として見込んでおります。

最後に一時預かり事業、病児保育については、定員等もありますので、必ずしも100%は、受け入れが出来ていない状況です。

(委員)

ありがとうございます。

来年度からの次期計画の中で、子育て短期支援事業については、対象の施設の契約の範囲内で実施するということですか。

(事務局)

要保護児童の名簿数をもとに、近隣の市原市で実施している状況を参考にして算出しております。茂原市でどうかは、実際やってみないとわからないものではあります、近隣の状況を元に算出しております。

(議長)

施設との細かい調整は今後、行うのですか。

(事務局)

はい。現在、協議をさせていただいております、7年度から実施できるよう協議しております。

補足で、子育て短期支援事業について、市の職員が手伝いに行くのかとありましたが、あくまで施設の方で雇い上げた職員にお願いするという状況です。

(議長)

はい、ありがとうございます。

それでは、他にございますか。どうぞ。

(委員)

先程の、子育て短期支援事業について、児童養護施設ではなく、里親による事業は検討していただけますでしょうか

(事務局)

里親については今後、支援に入れていきたいと考えております。理由としては、児童養護施設の場合2歳から小学校6年生までのお子さんが対象となっており、乳児の家庭については預かれません。その場合の預け先として考えていきたいです。

できれば固定化した里親に預けることができれば、お子さんに愛着形成ができて、親以外の居場所の形成に繋がると考えております。ただ、里親とのマッチングをしなければいけないため、職員の体制など課題があります。今後、前向きに検討していきます。

(議長)

よろしいでしょうか。それでは、この辺で終わりたいと思います。

長時間にわたりまして御意見や御質問をいただきまして、ありがとうございます。以上をもちまして議事を終了し、議長の任を解かせていただきます。議事の進行につきまして至らない点もございましたが、皆様の御協力に感謝いたします。今後ともよろしくお願いいたします。

(事務局)

議長におかれましては、円滑な議事進行をいただきまして、誠にありがとうございました。また、委員の皆様におかれましては、熱心な御審議をいただきまして、ありがとうございました。

それでは次に、その他としまして、委員の皆様から何かございましたらお願いしたいと思っております。よろしいですか。

そうしましたら、事務局から御連絡をさせていただきます。本日の会議録は、後日、郵送させていただきます。御意見等がございましたら、子育て支援課まで御連絡をお願いいたします。その後に、市のウェブサイトにて公表させていただきたいと思っております。

また、次回の審議会の開催につきましては、9月26日木曜日を予定しております。内容としましては、第3期子ども・子育て支援事業計画の素案についてでございます。詳細が決まり次第、案内を送付させていただきますので、よろしくお願いいたします。